

「3・11」後の埼玉の学校

Schools in Saitama After the Great East Japan Earthquake

大橋保明 大森直樹
Yasuaki OHASHI Naoki OMORI

1. 問題の所在

本稿の目的は、埼玉県下における「原発被災校A」の児童生徒数や教員数等の量的データと、東北地方太平洋沖地震と東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「3・11」）にかかわる教育実践記録の整理を通じて、首都圏の学校における「3・11」の影響や課題について考察するための手がかりを得ていくことにある。

埼玉県における「3・11」の被害状況の総括的な記録等は現時点で見当たらないが、茨城県36、千葉県25に次ぐ16市区町村（さいたま市、熊谷市、川口市、行田市、加須市、春日部市、羽生市、越谷市、戸田市、鳩ヶ谷市、和光市、久喜市、八潮市、幸手市、吉川市、宮代町）で液状化の被害が確認され、2011年12月には県東部の三郷市と吉川市が環境省の汚染状況重点調査地域の指定を受けている。また、文部科学省関係の被害状況では、埼玉県の公立学校における「人的被害」は死亡0人、負傷6人、「物的被害」は566校だった（文科省2012）。

このように首都圏の中では相対的に被害状況が軽微な埼玉県であるが、その分東北三県を中心とする被災地からの避難者の受け入れに重要な役割を果たしてきた。復興庁によれば、埼玉県における避難者数は、2011年12月56市

区町村4,914人、2013年1月56市区町村4,088人、2015年1月57市区町村5,632人、2018年1月57市区町村3,704人で推移してきた。一方、埼玉県内の避難者数を継続的に調査してきた震災支援ネットワーク埼玉とNPO法人福玉支援センターによれば、2013年1月6,750人、2015年1月5,514人、2018年1月4,117人となっており、2015年1月以前の数値に大きな開きがある。後者の調査では、埼玉県における避難元自治体ごとの避難者数も示されており、福島県からの避難者が2013年1月77.5%、2015年1月85.9%、2018年1月85.8%を占めている。調査を主導した西城戸・原田(2019)は、埼玉県の特徴として、「他県と比べても避難者の絶対数が多いこと、そこに極端な増減はなく2013年から約1割ずつの減少を続けていること、強制避難者と自主避難者と津波避難者が7:2:1ほどの割合で混住していること」を指摘している。

強制避難者の受け入れという点では、東京電力福島第一原子力発電所事故により、2011年3月30日から2014年3月27日まで3年間にわたり福島県双葉町の行政機能と避難町民約1,400人を受け入れてきた旧騎西高校避難所(加須市)がよく知られている。双葉町民と町役場が丸ごと県外に移転するという前代未聞の事態が起こったわけだが、実はこれに伴い教育行政においても「双葉町の公立小・中学校の教員(2011年度は6人)を加須市の公立小・中学校に勤務させる」(国民教育文化総合研究所2016)という前例のない県外兼務や県外派遣が発令されたことはほとんど知られていない。今回の再調査では、2011年度は加須市立騎西小学校派遣3人、日光市立鬼怒川小学校派遣1人、加須市立騎西中学校兼務2人の計6人、2012年度は加須市立騎西小学校派遣4人、2013年度も加須市立騎西小学校派遣4人であったことがわかってきた。「日本の公立学校においても義務標準法の運用により県外への教職員配置は可能だった」(国民教育文化総合研究所2016)ということになるが、県外兼務・派遣の発令に至る経緯や県外兼務・派遣の実態等については改めて検討する必要があるだろう。

2. 首都圏の「原発被災校A」の広がり—埼玉県を中心に—

2.1 「原発被災校A」とは何か¹

本稿が依拠する「原発被災校A」の概念は、「『3・11災害』は複合災害と言われるが、学校の被害を的確に把握するための分析枠組みを国も自治体も学会も持っていなかった」（国民教育文化総合研究所2016）ことを踏まえて、国民教育文化総合研究所「東日本大震災・原発災害と学校」研究委員会（以下、研究委員会）が提起したものである。研究委員会は、「3・11被災校」を「地震・津波等被災校」と「原発被災校A」の2つの概念の組み合わせにより定義している。「地震・津波等被災校」は、①児童生徒の死亡・行方不明、②教職員の死亡・行方不明、③避難場所・他校再開場所等、④校舎損壊に伴う他校間借等のいずれかに該当する学校であり、研究委員会による東北3県調査では、2014年度、岩手県57校（県全体の9.2%）、宮城県104校（同14.8%）、福島県37校（同4.5%）であった。また、「原発被災校A」は、⑤原子力災害対策本部による警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域、⑥文科省原子力損害賠償審査会による自主的避難等対象区域、⑦子ども被災者支援法による支援対象地域、⑧環境省の汚染状況重点調査地域のいずれかに該当する学校であり、同調査では、2014年度、岩手県112校（県全体の18.1%）、宮城県169校（同23.5%）、福島県701校（同85.7%）であった。この「原発被災校A」の概念は、国による4つの施策に依拠して原発事故の被災校を把握するものであるが、⑤～⑦は福島県内の学校にのみ該当する項目であるため、埼玉県をはじめとする首都圏の場合は⑧に該当する学校が「原発被災校A」として把握される。

環境省は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（2011年8月23日法律第110号）にもとづき、汚染状況重点調査地域の指定について次のような説明をしている。「その地域の平均的な放射線量が1時間当たり0.23マイクロシーベルト以上の地域を含む市町村を、地域内の事故由来放射性物質による環境の汚染の状況について重点的に調査測定をすることが必要な地域として、市町村単位で指定するもの」であ

り、「指定を受けた市町村は、調査測定の結果に基づき、具体的に市町村内で除染実施計画を定める区域（1時間当たり0.23マイクロシーベルト以上の区域が対象）を判断」する。

環境省の汚染状況重点調査地域には、2011年12月28日に8県102市町村、2012年2月28日に2県2町、計8県104市町村が指定され、県毎の市町村数は、福島県41、茨城県20、群馬県12、宮城県9、千葉県9、栃木県8、岩手県3、埼玉県2となっている。埼玉県2の内訳は三郷市と吉川市であり、これらの自治体に立地する学校が「原発被災校A」として把握されることになる（〈図1〉参照）。

2.2 埼玉県の「原発被災校A」－44校

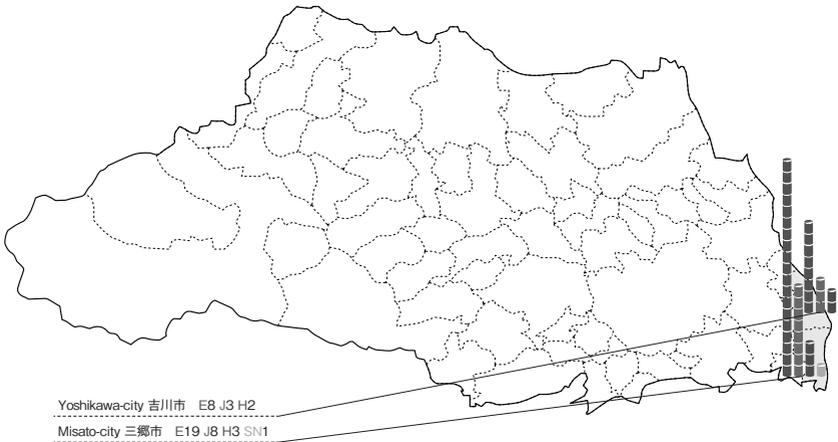
〈図1〉に示すとおり、2017年度の埼玉県2市における公立学校数（小・中・義務・高・特支）は、三郷市31校、吉川市13校の計44校（県全体の3.1%）であり、これらを「原発被災校A」として把握できる。また、2017年度の茨城県では計428校（同51.1%）、千葉県では計342校（同25.4%）、群馬県では計160校（同28.1%）、栃木県では計226校（同37.4%）となっており、首都圏下で汚染状況重点調査地域の指定を受けている5県（東京都・神奈川県・山梨県は未指定）全体では1,200校／4,777校（25.1%）が「原発被災校A」として確認できた。

〈表1〉は、埼玉県的全公立学校における学校数、児童生徒数を示している。震災前の2010年度と震災後の2017年度を比較すると、学校数はそれぞれ1,439校（小822、中425、高153、特支39）から1,420校（小813、中415、義務2、高148、特支44）へ▲19校、児童生徒数はそれぞれ707,457人（小391,675、中187,064、高122,984、特支5,734）から680,661人（小371,369、中180,654、高121,138、特支7,500）へ▲26,796人、児童生徒数は19,081人（小11,204、中5,277、高2,505、特支95）から19,701人（小11,463、中5,292、高2,841、特支105）へ+620人、教員数は42,875人（小19,847、中11,412、高8,377、特支3,239）から44,466人（小20,392、中11,805、高8,283、特支3,986）へ+1,591人だった。

埼玉県原発被災校A (2017年度)

| | | |
|--------------------------------|--------|------------------------|
| Elementary School | 小学校 | 27校 / 813校 |
| Junior High School | 中学校 | 11校 / 415校 |
| High School | 高等学校 | 5校 / 148校 |
| Special Needs Education School | 特別支援学校 | 1校 / 44校 |
| Secondary School | 中等教育学校 | 0校 / 0校 |
| 計 | | 44校 / 1420校 (県内公立学校総数) |

首都圏における原発被災校Aの定義：環境省による汚染状況重点調査地域の指定をへた地域に位置する学校



作成 大森直樹・大橋保明

本資料は2017-19年度科学研究費補助金基盤研究 (C)「首都圏の学校における原発事故の影響と課題についての調査研究」(課題番号: 17K04610、研究代表者: 大森直樹) による研究成果の一部として公表するものである

〈図1〉 埼玉県原発被災校A (2017年度)

この公立学校における全体状況を踏まえて、埼玉県「原発被災校A」における学校数、児童生徒数、教員数⁴を示したのが〈表2〉である。汚染状況重点調査地域の指定を受ける前の2010年度から2017年度への推移を整理すると、学校数は44校（小27、中11、高5、特支1）から44校（小27、中11、高5、特支1）へ±0校、児童生徒数は19,081人（小11,204、中5,277、高2,505、特支95）から19,701人（小11,463、中5,292、高2,841、特支105）へ+620人、教員数は1,177人（小582、中306、高190、特支99）から1,272人（小634、中332、高213、特支93）へ+95人だった。

研究委員会（2016）は、東北3県の「3・11被災校」が2011年度1,523校、2014年度1,103校に及び、その内数として「原発被災校A」が2011年度1,053校から2014年度982校へと学校統廃合の影響により▲71校減少してはいるものの、震災から3年経ってもなお1,000校近くの学校で原発事故の影響が続いていることを指摘している。原発事故の影響により広域避難を強いられた福島県では、2011年度の「原発被災校A」が725校で県全体の約85%を占めることが明らかになっているが、2017年度の埼玉県でも「原発被災校A」が1,420校中44校（3.1%）に及んでおり、原発事故の影響の広域性と継続性を改めて認識する必要がある

3. 埼玉県下の「3・11」にかかわる教育実践

3.1 「3・11」にかかわる教育実践記録

「3・11」にかかわる教育実践記録を概観するうえで無視できない取り組みの1つに日教組教育研究全国集会（以下、全国教研）がある。2009年度から25分科会、2015年度から24分科会が置かれている全国教研には、47都道府県にある78の加盟単位組合の組合員による教育実践記録が毎年600本以上がってくる。その中には、現下の重要な課題に子どもと教職員が正面から向き合おうとした教育実践記録が数多くあり、埼玉県下における「3・11」にかかわる教育実践記録も含まれている。2011年度以後の全国教研に提出された教育実践記録のすべてを確認したうえで、埼玉県下における「3・11」にかかわる教育実践記録の全体について論じることは今後の課題としたいが、ここでは

(表1) 埼玉県 of 公立学校数・児童生徒数・教員数

学校数

| 年 度 | 小学校 | 中学校 | 義務教育学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 中等教育学校 | 計 |
|------|-----|-----|--------|------|--------|--------|-------|
| 2010 | 822 | 425 | | 153 | 39 | 0 | 1,439 |
| 2011 | 818 | 423 | | 153 | 40 | 0 | 1,434 |
| 2012 | 816 | 423 | | 153 | 41 | 0 | 1,433 |
| 2013 | 815 | 422 | | 148 | 42 | 0 | 1,427 |
| 2014 | 814 | 421 | | 148 | 42 | 0 | 1,425 |
| 2015 | 814 | 419 | | 148 | 42 | 0 | 1,423 |
| 2016 | 814 | 415 | 0 | 148 | 44 | 0 | 1,421 |
| 2017 | 813 | 415 | 0 | 148 | 44 | 0 | 1,420 |

児童生徒数

| 年 度 | 小学校 | 中学校 | 義務教育学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 中等教育学校 | 計 |
|------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|
| 2010 | 391,675 | 187,064 | | 122,984 | 5,734 | 0 | 707,457 |
| 2011 | 387,640 | 188,391 | | 123,365 | 6,042 | 0 | 705,438 |
| 2012 | 382,198 | 187,319 | | 124,234 | 6,348 | 0 | 700,099 |
| 2013 | 379,030 | 186,504 | | 123,170 | 6,661 | 0 | 695,365 |
| 2014 | 375,943 | 186,211 | | 123,530 | 6,908 | 0 | 692,592 |
| 2015 | 373,699 | 185,267 | | 122,801 | 7,031 | 0 | 688,798 |
| 2016 | 372,267 | 183,509 | 0 | 121,861 | 7,231 | 0 | 684,868 |
| 2017 | 371,369 | 180,654 | 0 | 121,138 | 7,500 | 0 | 680,661 |

教員数

| 年 度 | 小学校 | 中学校 | 義務教育学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 中等教育学校 | 計 |
|------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 2010 | 19,847 | 11,412 | | 8,377 | 3,239 | 0 | 42,875 |
| 2011 | 19,782 | 11,544 | | 8,361 | 3,366 | 0 | 43,053 |
| 2012 | 19,976 | 11,644 | | 8,382 | 3,457 | 0 | 43,459 |
| 2013 | 19,949 | 11,719 | | 8,239 | 3,589 | 0 | 43,496 |
| 2014 | 20,080 | 11,663 | | 8,271 | 3,669 | 0 | 43,683 |
| 2015 | 20,112 | 11,746 | | 8,273 | 3,726 | 0 | 43,857 |
| 2016 | 20,187 | 11,786 | 0 | 8,282 | 3,855 | 0 | 44,110 |
| 2017 | 20,392 | 11,805 | 0 | 8,283 | 3,986 | 0 | 44,466 |

〔表2〕 埼玉県の公立学校における原発被災校Aの学校数・児童生徒数・教員数

埼玉県の原発被災校A 学校数

| 年 度 | 小学校 | 中学校 | 義務教育学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 中等教育学校 | 計 |
|------|-----|-----|--------|------|--------|--------|----|
| 2010 | 27 | 11 | | 5 | 1 | 0 | 44 |
| 2011 | 27 | 11 | | 5 | 1 | 0 | 44 |
| 2012 | 26 | 11 | | 5 | 1 | 0 | 43 |
| 2013 | 27 | 11 | | 5 | 1 | 0 | 44 |
| 2014 | 27 | 11 | | 5 | 1 | 0 | 44 |
| 2015 | 27 | 11 | | 5 | 1 | 0 | 44 |
| 2016 | 27 | 11 | 0 | 5 | 1 | 0 | 44 |
| 2017 | 27 | 11 | 0 | 5 | 1 | 0 | 44 |

埼玉県の原発被災校A 児童生徒数

| 年 度 | 小学校 | 中学校 | 義務教育学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 中等教育学校 | 計 |
|------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 2010 | 11,204 | 5,277 | | 2,505 | 95 | 0 | 19,081 |
| 2011 | 11,283 | 5,377 | | 2,628 | 103 | 0 | 19,391 |
| 2012 | 11,097 | 5,332 | | 2,762 | 107 | 0 | 19,298 |
| 2013 | 11,165 | 5,323 | | 2,786 | 93 | 0 | 19,367 |
| 2014 | 11,154 | 5,397 | | 2,828 | 94 | 0 | 19,473 |
| 2015 | 11,335 | 5,365 | | 2,878 | 90 | 0 | 19,668 |
| 2016 | 11,383 | 5,372 | 0 | 2,847 | 103 | 0 | 19,705 |
| 2017 | 11,463 | 5,292 | 0 | 2,841 | 105 | 0 | 19,701 |

埼玉県の原発被災校A 教員数

| 年 度 | 小学校 | 中学校 | 義務教育学校 | 高等学校 | 特別支援学校 | 中等教育学校 | 計 |
|------|-----|-----|--------|------|--------|--------|-------|
| 2010 | 582 | 306 | | 190 | 99 | 0 | 1,177 |
| 2011 | 585 | 309 | | 194 | 106 | 0 | 1,194 |
| 2012 | 582 | 312 | | 200 | 107 | 0 | 1,201 |
| 2013 | 614 | 319 | | 206 | 81 | 0 | 1,220 |
| 2014 | 608 | 321 | | 204 | 86 | 0 | 1,219 |
| 2015 | 609 | 325 | | 211 | 86 | 0 | 1,231 |
| 2016 | 620 | 331 | 0 | 217 | 91 | 0 | 1,259 |
| 2017 | 634 | 332 | 0 | 213 | 93 | 0 | 1,272 |

2つのことを指摘しておきたい。1つは、2011～2018年度の全国教研に提出された教育実践記録の中に、埼玉県下の「原発被災校A」において原発事故被害と向き合った教育実践記録は認められないこと。2つは、これと同じ時期に全国教研に提出された教育実践記録の中には、埼玉県下における「3・11」後の「受け入れ教育」にかかわる教育実践記録があることである。

3.2 埼玉県下における「3・11」後の「受け入れ教育」の実践

「受け入れ教育」の概念は、大森直樹・諏訪清二・中森慶が、「3・11」の影響で避難と転校を続けている子どもに焦点を当てて、避難先の学校における教育の課題を明らかにするため、2つの調査報告ほかをふまえて提起したものである²。

1つ目の調査報告は、文部科学省が2011年から毎年まとめてきた「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の学校における受け入れ状況について」である。2012年5月、及び、2018年5月、それぞれの時点における調査報告からは、「震災により、震災前の学校と別の学校において受け入れた幼児児童生徒の数」が、2012年25,516人、2018年13,065人であり、いずれの時点においても避難先が47都道府県に及んでいることがわかる。この中で、埼玉県で受け入れた幼児児童生徒の数は、2012年に1,163人（内訳は「岩手→埼玉」21人・「宮城→埼玉」69人・「福島→埼玉」1,057人・「その他→埼玉」16人）、2018年に553人（内訳は「岩手→埼玉」13人・「宮城→埼玉」46人・「福島→埼玉」490人・「その他→埼玉」4人）だった³。

2つ目の調査報告は、兵庫教育文化研究所防災教育部会が2014年から毎年まとめてきた「東日本大震災にかかる避難児童生徒に対する支援状況」である。兵庫教育文化研究所が県内の1,403校中778校から回答を得た2018年の調査報告からは、回答校において受け入れた児童生徒の合計が86人であること、回答校においては避難してきた児童生徒に関わる「気になること」「対応」「考えていること」を教職員が回答しており「避難した子どもがいじめに遭うようなことがあってはならない」という問題意識をもっている教職員がみられることなどが明らかにされている。

「受け入れ教育」と関連した埼玉県下における教育実践記録（以下、記録）は管見の限り2本ある。その1つが、「福島→埼玉」の小学生に言及した記録である。所沢市の公立小学校に子どもを通わせている保護者Aが2016年に公表した「原発事故後の埼玉で子どもと生きる－親子での総合学習」であり、小学3年生Bによるつぎの作文が収録されている⁴。

ももちゃん〔国民教育文化総合研究所放射能プロジェクトチーム『みんなの放射能入門』アドバンテージサーバー2013に掲載された避難した子どもの名前〕が大へんだとゆうことがわかりました。それは友だちとはなればなれにならなければいけないことです。自分にとって友だちはかかせないものです。たった一年でしたがぼくのクラスにも、福島から原発のえいきょうで転校してきた子がいました。その子も、ももちゃんと同じ気持ちだったのかなと思いました。〔後略〕（2013年9月10日）

これはBが原発災害について書いた最初の作文だが、2012年4月から1年間、福島から避難してきた同級生に触れている。この同級生は2012年度における「福島→埼玉」1,057人の1人だったことになる。Bは同級生が福島に帰ったあとで、その同級生の気持ちを考えようとしている。この記録には、福島から避難した子どもを受け入れる子どもにとって、どのような学習や教材が必要なのかを考える手がかりがある。

もう1つが「宮城→埼玉」の高校生についての記録である。埼玉県立本庄高校の教諭秋山二三夫が2013年度に公表した「震災に向き合った184人の高校生」であり、「受け入れ教育」に正面から取り組んだ実践となっている⁵。宮城から埼玉に避難したその生徒は、2011年3月、中学2年のとき東松島市立矢本第一中学校で被災した。津波により友だちを2人亡くす。自宅は津波により浸水。熊谷市に避難し、2012年4月、本庄高校に入学する。本庄高校では、生徒によるセルフ・ガバメントを旨とする東北の被災地ボランティアが重ねられていた。7月、その生徒は「一緒に行ってみない」という学友の誘いに乗って、仙台市若林区における被災農家支援のボランティアのため2度

宮城に帰った。9月、その生徒は、被災をして宮城を出るときに友だちからもらった言葉と、本庄高校でできた新しい友だちからもらった言葉を手がかりにして、次の詩を書いた。

もうひとりじゃない

わたしは あの日から ずっとひとりだと思っていた

ちがう それはまわりが見えなかっただけ、

それに気がついた時、友に誘われた

「一緒に行ってみない？」

差し出した手、それは私に変わることを教えてくれた

涙が流れそうになった時、心の中に響く声

「笑っていて。あなたの笑顔は周りを明るくするから」

それは私が宮城を発つとき、友のくれた言葉

目の前に広がる場所には何も無いけれど

確かに進んでいる

だって 何もかも流された場所にも草木は戻ってきている〔後略〕

この生徒にとって、震災の経験を整理することは簡単なことではなかった。だが、自分にとって大切な経験を整理して言葉にするとそれは「物語」になる。この生徒はそうした「物語」の力で自分を励まそうとしていた。

「受け入れ教育」の実践ではないが、上尾市立大石南中学の岩崎正芳が2013年度に公表した記録「この子たちと歩んだ3年間－水平社発祥の地へ被災地へと思いつなげて」には、福島から埼玉に避難した被災者と中学生の交流が記録されている⁶。2012年6月3日、双葉町から避難している被災者と大石南の中学生と一緒に花を植える活動が旧騎西高校避難所の避難者で行われた。この活動の背景には、2011年4月に大石南に入学した一人の生徒（エド）と岩崎とのやりとりがあった。エドは、小学校で周囲から「問題児」と見なされていた。このため、その「評判」は中学にも伝わり「どうせ先生には煙たがられるのだろう」とエドは考えていた。だが、岩崎の対応はエドにとって

意外なものだった。岩崎も小学校の「評判」は聞いていたが、「会ってみると行動力があって、筋を通す魅力的な子」であることに気がついており「それを素直に」エドに伝えた⁷。5月、岩崎が学年集会で岩手県へボランティアに行った話をすると、エドは被災地の支援に「連れて行ってほしい」と言った。岩崎による一連の実践は、被災をして困難な生活のなかで生きるためにたたかっている人々と、「問題児」と見なされてつらい思いをして生きている中学生を出合わせ、岩崎自身も被災者と同じ方向を向いて、中学生といっしょに社会や人間についての認識を深めようとするものだった。

本稿における教育実践記録についての言及はまだ試論の域を出ないが、今後とも埼玉県下に限らない教育実践記録の収集と整理を続けて、首都圏の学校における「3・11」の影響や課題についての考察を行っていきたい。

〈注〉

- ¹ 第2節「(1)「原発被災校A」とは何か」の記述は、一連の調査において前提となる重要な定義であるため、前稿（大森・大橋2017、大橋・大森2018、2019a、2019b）と一部重複することを断っておく。
- ² こうした提案を行った学会報告に、大森直樹・諏訪清二・中森慶「原発事故と東北地方太平洋沖地震により避難した子どもたち－文部科学省と兵庫教育文化研究所の調査をふまえて」（公教育計画学会第11回大会における研究報告2019年6月15日）と、大森直樹・大橋保明「3・11後の教育実践－日教組教育研究全国集まりレポートの分析から」（日本教育学会第78回大会における研究報告）がある。
- ³ 文部科学省「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の学校における受入れ状況について 2012年5月1日現在」大森直樹ほか編『資料集 東日本大震災と教育界－法規・提言・記録・声』（明石書店、2013年）所収ほか。
- ⁴ 2016年度 第66次全国教研（新潟）。
- ⁵ 2013年度 第63次全国教研（滋賀）。
- ⁶ 同上。
- ⁷ 朝日新聞2011年8月24日。

〈主要参考文献・資料〉

復興庁ウェブサイト「全国の避難者の数（所在都道府県別・所在施設別の数）」<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/hinanshasuu.html>
加須市環境安全都市民安全課「東日本大震災の被害状況と対応～東日本大震災の記憶を風化させないために～」平成25年3月11日

- 国民教育文化総合研究所「東日本大震災・原発災害と学校」研究委員会編『「東日本大震災・原発災害と学校」研究委員会報告書（本編・資料編）』、2016年3月（プロジェクトチーム：大森直樹・大橋保明・平山瑠子・一木玲子・神田英幸・山口幸夫）
- 文部科学省「東日本大震災による被害情報について（第208報）」2012年9月14日
- 西城戸誠・原田俊『避難と支援—埼玉県における広域避難者支援のローカルガバナンス』新泉社、2019
- 大橋保明・大森直樹「「3・11」後の茨城の学校（調査報告）」『名古屋外国語大学論集』（第3号）、pp.293-317、2018
- 大橋保明・大森直樹「「3・11」後の千葉の学校（調査報告）」『名古屋外国語大学論集』（第4号）、pp.253-275、2019a
- 大橋保明・大森直樹「「3・11」後の栃木の学校（調査報告）」『名古屋外国語大学論集』（第5号）、pp.447-469、2019b
- 大森直樹ほか編『資料集 東日本大震災と教育界—法規・提言・記録・声』明石書店、2013年、338頁
- 大森直樹・一木玲子・白石草・大橋保明「チェルノブイリ原発事故と阪神・淡路大震災をふまえた東日本大震災・原発災害下の学校の課題—3つの調査報告から—」『日本教育学会第74回大会発表要旨集録』（お茶の水大学）、p.23、2015
- 大森直樹・山口幸夫・大橋保明「花綵列島日本における教育・文化・社会の根本問題—3・11被災校の東北3県全数調査をふまえて—」『日本教育学会第75回大会発表要旨集録』（北海道大学）、p.15、2016
- 大森直樹（監修）教育実践研究支援センター編『資料集 市民と自治体による放射能測定と学校給食—チェルノブリ30年とフクシマ5年の小金井市民の記録』明石書店、2016
- 大森直樹・大橋保明監修「「3・11」後の群馬の学校（予備調査報告書）」（東京学芸大学教育実践研究支援センター「育実践と教育条件の質の向上についての研究プロジェクト」）、2017年3月

〈付記〉

本稿は、平成29-31年度科学研究費補助金基盤研究（C）「首都圏の学校における原発事故の影響と課題についての調査研究」（課題番号：17K04610、研究代表者：大森直樹）による研究成果の一部として公表するものである。

(表3) 埼玉県の公立学校における原発被災校A一覧(小中)

| 市町村 | 校種 | 学校名 | 2010 | | 2011 | | 2012 | | 2013 | |
|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | | | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 |
| 三郷市 | 小 | 早稲田 | 579 | 27 | 578 | 27 | 538 | 28 | 533 | 27 |
| | | 八木郷 | 174 | 11 | 168 | 11 | 177 | 13 | 185 | 14 |
| | | 戸ヶ崎 | 544 | 24 | 554 | 26 | 556 | 28 | 555 | 30 |
| | | 彦成 | 544 | 26 | 569 | 27 | 575 | 27 | 586 | 27 |
| | | 高州 | 293 | 18 | 307 | 18 | 303 | 19 | 292 | 19 |
| | | 吹上 | 240 | 17 | 259 | 19 | 253 | 18 | 244 | 19 |
| | | 桜 | 231 | 21 | 230 | 22 | 226 | 22 | 238 | 24 |
| | | 鷹野 | 397 | 20 | 386 | 19 | 381 | 18 | 387 | 20 |
| | | 新和 | 698 | 30 | 708 | 30 | 713 | 34 | 760 | 40 |
| | | 幸房 | 212 | 14 | 221 | 16 | 232 | 16 | 261 | 18 |
| | | 立花 | 241 | 15 | 241 | 16 | 207 | 15 | 205 | 16 |
| | | 彦糸 | 141 | 11 | 137 | 11 | 235 | 15 | 231 | 16 |
| | | 前谷 | 297 | 19 | 275 | 18 | 248 | 15 | 240 | 13 |
| | 北郷 | 128 | 12 | 105 | 12 | | | | | |
| | 高州東 | 368 | 20 | 367 | 20 | 336 | 19 | 339 | 21 | |
| | 彦郷 | 557 | 27 | 546 | 27 | 519 | 25 | 500 | 25 | |
| | 丹後 | 560 | 23 | 617 | 27 | 626 | 27 | 625 | 28 | |
| | 前間 | 195 | 13 | 160 | 12 | 159 | 12 | 146 | 12 | |
| | 瑞木 | 234 | 13 | 291 | 15 | 275 | 15 | 287 | 15 | |
| | 後谷 | 187 | 12 | 180 | 11 | 166 | 12 | 169 | 14 | |
| | 中 | 南 | 607 | 31 | 563 | 28 | 542 | 32 | 569 | 32 |
| | | 北 | 350 | 21 | 385 | 24 | 420 | 25 | 466 | 26 |
| | | 栄 | 375 | 22 | 421 | 25 | 422 | 23 | 423 | 24 |
| | | 彦成 | 205 | 20 | 195 | 21 | 153 | 20 | 171 | 22 |
| | | 彦糸 | 284 | 20 | 293 | 20 | 329 | 22 | 314 | 23 |
| | | 前川 | 357 | 25 | 375 | 25 | 361 | 25 | 345 | 25 |
| 早稲田 | | 741 | 39 | 721 | 35 | 717 | 35 | 693 | 37 | |
| 瑞穂 | | 394 | 22 | 368 | 22 | 328 | 21 | 270 | 18 | |
| 小 | | 吉川 | 601 | 27 | 604 | 27 | 607 | 28 | 606 | 27 |
| | | 旭 | 282 | 18 | 266 | 18 | 235 | 15 | 224 | 16 |
| | 三輪野江 | 264 | 16 | 241 | 15 | 236 | 14 | 224 | 14 | |
| | 関 | 768 | 36 | 758 | 31 | 795 | 36 | 787 | 38 | |
| | 北谷 | 561 | 31 | 548 | 28 | 554 | 28 | 542 | 28 | |
| | 栄 | 1,185 | 48 | 1,199 | 47 | 1,137 | 44 | 1,093 | 47 | |
| | 中曽根 | 723 | 33 | 768 | 35 | 808 | 39 | 454 | 26 | |
| | 美南 | | | | | | | 452 | 20 | |
| | 中 | 東 | 460 | 29 | 526 | 29 | 531 | 29 | 540 | 32 |
| | | 南 | 798 | 41 | 789 | 42 | 794 | 43 | 789 | 44 |
| 中央 | | 706 | 36 | 741 | 38 | 735 | 37 | 743 | 36 | |

※) 表中の斜線は、学校の廃止

作成：大橋保明・大森直樹

| 2014 | | 2015 | | 2016 | | 2017 | | 学校名 | 校種 | 市町村 |
|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------|----|-----|
| 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | | | |
| 511 | 25 | 504 | 25 | 483 | 23 | 480 | 26 | 早稲田 | 小 | 三郷市 |
| 191 | 15 | 206 | 16 | 216 | 13 | 235 | 14 | 八木郷 | | |
| 555 | 27 | 530 | 27 | 493 | 24 | 449 | 25 | 戸ヶ崎 | | |
| 577 | 29 | 584 | 27 | 572 | 26 | 567 | 26 | 彦成 | | |
| 278 | 18 | 270 | 18 | 276 | 17 | 282 | 17 | 高州 | | |
| 247 | 18 | 237 | 17 | 243 | 19 | 240 | 15 | 吹上 | | |
| 239 | 22 | 257 | 23 | 258 | 23 | 261 | 23 | 桜 | | |
| 385 | 21 | 375 | 20 | 375 | 22 | 373 | 24 | 鷹野 | | |
| 802 | 40 | 839 | 41 | 898 | 44 | 928 | 43 | 新和 | | |
| 284 | 20 | 335 | 22 | 392 | 23 | 520 | 25 | 幸房 | | |
| 182 | 14 | 181 | 15 | 160 | 14 | 147 | 17 | 立花 | | |
| 221 | 17 | 242 | 19 | 247 | 19 | 260 | 19 | 彦糸 | | |
| 242 | 14 | 228 | 14 | 245 | 18 | 266 | 20 | 前谷 | | |
| | | | | | | | | 北郷 | | |
| 338 | 18 | 335 | 17 | 333 | 19 | 324 | 17 | 高州東 | | |
| 480 | 23 | 460 | 24 | 425 | 25 | 406 | 23 | 彦郷 | | |
| 633 | 28 | 618 | 30 | 602 | 30 | 544 | 28 | 丹後 | | |
| 130 | 11 | 136 | 11 | 147 | 11 | 160 | 12 | 前間 | | |
| 318 | 17 | 334 | 17 | 358 | 18 | 361 | 20 | 瑞木 | | |
| 174 | 13 | 169 | 12 | 161 | 13 | 154 | 14 | 後谷 | | |
| 549 | 30 | 523 | 28 | 494 | 28 | 445 | 28 | 南 | | |
| 491 | 28 | 512 | 30 | 522 | 31 | 570 | 32 | 北 | | |
| 421 | 25 | 398 | 24 | 390 | 26 | 358 | 25 | 栄 | | |
| 202 | 25 | 226 | 26 | 212 | 24 | 182 | 25 | 彦成 | | |
| 301 | 21 | 240 | 18 | 246 | 18 | 204 | 17 | 彦糸 | | |
| 351 | 25 | 416 | 29 | 446 | 32 | 498 | 31 | 前川 | | |
| 702 | 38 | 662 | 37 | 608 | 34 | 601 | 32 | 早稲田 | | |
| 251 | 15 | 280 | 17 | 320 | 20 | 365 | 22 | 瑞穂 | | |
| 596 | 28 | 627 | 28 | 613 | 26 | 619 | 28 | 吉川 | | |
| 204 | 17 | 209 | 14 | 213 | 16 | 205 | 15 | 旭 | | |
| 211 | 13 | 222 | 14 | 218 | 14 | 213 | 15 | 三輪野江 | | |
| 806 | 38 | 795 | 36 | 761 | 36 | 720 | 35 | 関 | | |
| 520 | 27 | 506 | 28 | 496 | 26 | 469 | 27 | 北谷 | | |
| 1,037 | 43 | 995 | 40 | 937 | 40 | 860 | 40 | 栄 | | |
| 461 | 26 | 470 | 25 | 483 | 27 | 481 | 27 | 中曽根 | | |
| 532 | 26 | 671 | 29 | 778 | 34 | 939 | 39 | 美南 | | |
| 501 | 28 | 455 | 26 | 471 | 26 | 481 | 27 | 東 | | |
| 832 | 45 | 854 | 47 | 908 | 50 | 892 | 54 | 南 | | |
| 796 | 41 | 799 | 43 | 755 | 42 | 696 | 39 | 中央 | | |

〈表4〉 埼玉県の公立学校における原発被災校A一覧（高特支）

| | 学校名 | 2010 | | 2011 | | 2012 | | 2013 | | |
|-----|-----|--------------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----|
| | | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | |
| 三郷市 | 高 | 三郷 | 486 | 37 | 564 | 42 | 611 | 46 | 618 | 48 |
| | | 三郷北 | 772 | 46 | 776 | 46 | 808 | 49 | 806 | 51 |
| | | 三郷工業技術 | 637 | 55 | 627 | 55 | 646 | 54 | 684 | 53 |
| | 特支 | 三郷特別支援学校（知的） | 95 | 99 | 103 | 106 | 107 | 107 | 93 | 81 |
| 吉川市 | 高 | 吉川 | 514 | 43 | 549 | 42 | 574 | 42 | | |
| | | 吉川（定時制） | 96 | 9 | 112 | 9 | 123 | 9 | | |
| | | 吉川美南 | | | | | | | 484 | 35 |
| | | 吉川美南（定時制） | | | | | | | 194 | 19 |

※）表中の斜線は、学校の廃止

作成：大橋保明・大森直樹

| 2014 | | 2015 | | 2016 | | 2017 | | 学校名 | | |
|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|--------------|----|-----|
| 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | 児童生徒数 | 教員数 | | | |
| 627 | 45 | 662 | 46 | 647 | 48 | 641 | 46 | 三郷 | 高 | 三郷市 |
| 837 | 51 | 825 | 50 | 826 | 50 | 822 | 49 | 三郷北 | | |
| 651 | 53 | 646 | 55 | 647 | 57 | 656 | 54 | 三郷工業技術 | | |
| 94 | 86 | 90 | 86 | 103 | 91 | 105 | 93 | 三郷特別支援学校(知的) | 特支 | |
| | | | | | | | | 吉川 | 高 | 吉川市 |
| | | | | | | | | 吉川(定時制) | | |
| 419 | 31 | 351 | 29 | 348 | 28 | 346 | 31 | 吉川美南 | | |
| 294 | 24 | 394 | 31 | 379 | 34 | 376 | 33 | 吉川美南(定時制) | | |